

関西地域における電気料金値上げによる製造業への影響を分析

要旨：

電気料金の値上げは、家庭における電気代上昇の影響が注目されがちですが、実際には、産業への影響は大変大きく、それに伴って雇用喪失につながる懸念が大きいです。そこで、公表されている最新の平成 22 年工業統計を利用して、都道府県別の電気料金値上げによる製造業への影響を分析しました。

その結果、日本全国平均で、実施された電気料金値上げによる電気代増分は一人当たり現金給与の約 1.1%増であると推計されます。地域別に比較すると、関東平均は約 1.5%増、関西平均は約 1.9%増と推計され、関西地域の製造業への影響は相対的に大きいと見込まれます。関西地域（関西地域の電気料金値上げは約+17%）の製造業の負担増は年間約 1020 億円にのぼり、この負担増は、関西製造業の約 23,000 人分もの現金給与額に相当します。

部門によって影響の違いは大きく、鉄鋼業や化学工業、窯業・土石業などは、とりわけ電気料金値上げによる影響を大きく受けると推計されます。

【分析条件】

- ・ 分析方法：平成 22 年工業統計（産業編、細分類編）を用いて分析。分析対象：都道府県別、産業別（細分類約 540 産業）：従業者数 4 人以上の事業所について評価
- ・ 分析にあたって想定した電気料金の値上げ幅は以下の通り
北海道電力：13.46%（申請中）、東北電力：17.74%（申請中）、東京電力：14.9%（2012.4～）、関西電力：17.26%（2013.4～）、四国電力：17.5%（申請中）、九州電力：11.94%（2013.4～）

【分析で得られた結果の概要】

- ・ 製造業における現金給与当たりの電気代増分は、全国平均は約 1.1%増である。地域別に比較すると、関東平均では約 1.5%増、関西地域では約 1.9%増であり、関西地域の製造業への影響は相対的に大きい。
- ・ 関西地域では、実施された電気料金値上げ製造業の負担増は年間約 1020 億円に相当。また、これは約 23,000 人の現金給与分に相当
- ・ 部門によって影響の違いは大きく、電力多消費産業である鉄鋼業や化学工業、窯業・土石業は、とりわけ電気料金値上げによる影響は大きい。関西地域では、これらの部門では、現金給与当たりの電気代増分は 10%を超えると見込まれる（鉄鋼業（製鋼）：約 14%増、セメント製造：約 17%増、圧縮ガス・液化ガス製造業：約 51%増など）。

- ・ 関西地域においても、府県ごとに影響の大きさにばらつきがあり、電力多消費産業が多い和歌山、滋賀の影響が大きく、和歌山県の給与当たりの電気代増分（製造業平均）は約 2.9%増、滋賀県は約 2.2%増と推計される。

公表先 URL

<http://www.rite.or.jp/Japanese/lab0/sysken/system-kansai-electricityprices.html>

添付：分析公表資料

<http://www.rite.or.jp/Japanese/lab0/sysken/about-global-warming/download-data/kansai-electricityprices20130611.pdf>

問い合わせ先

広報：

（公財）地球環境産業技術研究機構 企画調査広報グループ 大倉、辰巳

電話番号：0774-75-2301、Fax 番号：0774-75-2314

分析の詳細について：

（公財）地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ 本間、徳重、秋元

電話番号：0774-75-2304、Fax 番号：0774-75-2317